

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂谷 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 累計期間	第27期 第1四半期 累計期間	第26期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,025,214	1,052,908	4,041,435
経常利益 (千円)	173,373	219,522	729,902
四半期(当期)純利益 (千円)	120,873	147,322	522,252
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数 (株)	4,130,800	8,261,600	4,130,800
純資産額 (千円)	5,678,668	5,996,046	5,964,385
総資産額 (千円)	6,410,541	6,835,424	6,849,782
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.63	17.83	63.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	56.00
自己資本比率 (%)	88.6	87.7	87.1

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。なお、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示しておりません。

##### 経営成績の分析

##### (売上高)

平成30年3月期第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が1,050百万円(前年同期比2.7%増)となり、機器販売等を含めた売上高は1,052百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

「XNETサービス」の売上高は、有価証券管理システムを主力としたアプリケーションサービスについては元々、既存顧客の解約が少なく、個人向け信託等の新規サービスの導入も確実に進んでいることにより、安定的に収益を獲得しております。AMOサービスについても、前年同期のような大規模案件の売上計上は無かったものの、制度対応案件等の受注により、引き続き堅調に推移しております。これに加え当年度より、SOサービス(旧BPOサービス)についても大口案件のサービス開始があり、「XNETサービス」全体として増収基調を継続しております。

機器販売等の売上高は2百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	平成29年3月期 第1四半期		平成30年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
XNETサービス	1,022	99.8	1,050	99.8
機器販売等	2	0.2	2	0.2
合計	1,025	100.0	1,052	100.0

#### (営業利益、経常利益、四半期純利益)

当第1四半期累計期間の利益は、AMOサービスにおいて高利益率案件の売上計上が複数あったことにより、増収率を大きく上回る増益を達成、営業利益217百万円(前年同期比30.0%増)、経常利益219百万円(前年同期比26.6%増)、四半期純利益147百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

以上のとおり、当第1四半期においては前期比大幅増益となりましたが、当期の経営成績においては、第2四半期以降のAMOサービスの利益率は平均的な水準となることが見込まれます。また、平成29年4月28日発表の平成29年3月期決算短信における記載のとおり、XNETアプリケーションへの開発投資による償却負担が増加しており、通期においては前期比減益を見込んでおります。

#### 財政状態について

当第1四半期会計期間末の総資産は、ソフトウェアが増加したものの、主に有価証券の減少により前期末比14百万円減の6,835百万円となりました。負債につきましては、主に賞与引当金等の流動負債の減少により前期末比46百万円減の839百万円となりました。純資産につきましては、147百万円の四半期純利益の計上と115百万円の剰余金の配当により、前期末比31百万円増の5,996百万円となり、自己資本比率は87.7%(前期末87.1%)となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,476,800
計	16,476,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,261,600	8,261,600	東京証券取引所 第一部	単元株式数 100株
計	8,261,600	8,261,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日 (注)	4,130,800	8,261,600	-	783,200	-	1,461,260

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,130,000	41,300	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	4,130,800	-	-
総株主の議決権	-	41,300	-

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数及び議決権の数については、当該株式分割による調整を行っておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,139,233	1,184,753
売掛金	251,988	273,548
有価証券	302,945	100,058
仕掛品	24,301	35,150
前払費用	13,712	16,566
繰延税金資産	45,260	10,230
関係会社預け金	1,544,783	1,551,605
その他	12,405	9,690
貸倒引当金	3,956	4,294
流動資産合計	3,330,672	3,177,308
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	36,369	36,369
減価償却累計額	21,278	21,705
建物(純額)	15,091	14,664
工具、器具及び備品	104,029	110,655
減価償却累計額	95,938	97,018
工具、器具及び備品(純額)	8,090	13,637
有形固定資産合計	23,182	28,301
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,143,597	1,245,564
ソフトウェア仮勘定	259,423	280,964
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,404,013	1,527,521
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,823,701	1,822,275
敷金及び保証金	150,532	159,966
繰延税金資産	117,680	120,050
投資その他の資産合計	2,091,913	2,102,292
固定資産合計	3,519,109	3,658,115
資産合計	6,849,782	6,835,424

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	716	2,312
未払金	220,778	195,784
未払費用	21,471	44,498
未払法人税等	116,429	47,402
未払消費税等	22,858	44,291
前受金	4,212	4,961
預り金	14,397	81,529
賞与引当金	103,443	18,230
役員賞与引当金	-	6,575
その他	4	-
流動負債合計	504,312	445,585
固定負債		
退職給付引当金	377,316	390,002
資産除去債務	3,768	3,789
固定負債合計	381,084	393,792
負債合計	885,396	839,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,702,528	3,734,189
利益剰余金合計	3,719,925	3,751,586
株主資本合計	5,964,385	5,996,046
純資産合計	5,964,385	5,996,046
負債純資産合計	6,849,782	6,835,424

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
役務収益	1,022,801	1,050,610
商品売上高	2,412	2,298
売上高合計	1,025,214	1,052,908
売上原価		
役務原価	746,297	723,562
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	2,142	928
合計	2,142	928
商品期末たな卸高	415	-
商品売上原価	1,726	928
売上原価合計	748,024	724,490
売上総利益	277,189	328,417
販売費及び一般管理費		
業務委託費	9,479	9,979
給料及び手当	51,990	51,008
賞与引当金繰入額	533	587
役員賞与引当金繰入額	5,049	6,124
退職給付費用	1,471	671
法定福利費	3,697	4,726
賃借料	3,082	3,082
支払手数料	16,682	17,135
貸倒引当金繰入額	406	338
その他	17,658	17,562
販売費及び一般管理費合計	110,051	111,216
営業利益	167,138	217,201
営業外収益		
受取利息	1,084	531
有価証券利息	4,820	1,790
雑収入	330	-
営業外収益合計	6,235	2,321
経常利益	173,373	219,522
税引前四半期純利益	173,373	219,522
法人税、住民税及び事業税	19,710	39,540
法人税等調整額	32,790	32,660
法人税等合計	52,500	72,200
四半期純利益	120,873	147,322

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	77,321 千円	103,240 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,662	28	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,662	28	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成29年4月1日を効力発生日としておりますので、平成29年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円63銭	17円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	120,873	147,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	120,873	147,322
普通株式の期中平均株式数(株)	8,261,600	8,261,600

(注)1.当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社エックスネット

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢嶋 泰久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エックスネットの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第27期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エックスネットの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。